

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
3 - 1 - 4	地域情報ネットワーク基盤やICTの利活用の向上を図る
重点施策ID	重点施策名
3 - 1 - 4 - 1	効率的・効果的な地域情報システムの構築

2. 事業名等			
事業名	おおのケーブルテレビ運営事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 (一部委託あり)
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 おおのケーブルテレビは、平成15年4月より開局し、7年目を迎えている。 平成21年3月末現在の加入世帯：1,742世帯(加入率87.4%)	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 行政情報の公平で迅速な発信と情報の都市間格差の是正を目的としている。	1. 自主放送番組の制作：「おおのTownWave」(毎週水曜日に制作、翌木曜日から1週間1日6回放送) 2. 大分県内5波、福岡県民放5波、衛星NHK第1、第2、放送大学の再送信の提供 3. 域内無料通話(行政情報端末) 4. 音声告知器による行政情報伝達		
【対象】 旧大野町管内	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	57,878	55,399	55,741	50,151	43,487	43,000	14,500
	計	57,878	55,399	55,741	50,151	43,487	43,000	14,500
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	55,278	54,515	53,607	48,064			
	計	55,278	54,515	53,607	48,064			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度		平成19年度		平成20年度		課題	
【実績】加入世帯 1. 基本利用 : 1,833世帯 2. インターネット : 253世帯 3. 多チャンネルサービス : 177世帯		【実績】加入世帯 1. 基本利用 : 1,763世帯 2. インターネット : 291世帯 3. 多チャンネルサービス : 198世帯		【実績】加入世帯 1. 基本利用 : 1,742世帯 2. インターネット : 294世帯 3. 多チャンネルサービス : 182世帯		1. センター事務室の老朽化 2. 地デジ移行に伴う難視聴対策 3. 使用料滞納額の増加	
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	自主放送:毎週制作し1週間放送する(年間52回)、取材件数:年間平均150件程度						
効率指標	-						
成果指標	平成16年12月に実施したアンケートによる自主制作番組の視聴率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	視聴率	視聴率	視聴率	視聴率	視聴率	視聴率	
目標値				95	95	95	
実績値	89	90	90	90			
達成率				94.7%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	旧大野町エリアのみであるが、87%を超える加入率であり、利用者はケーブルテレビの利便性を強く理解している。テレビ、電話、音声告知等の基本サービスは住民生活に不可欠なものとなっており、近年は追加サービスのインターネット利用者も増加している状況にあるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市民チャンネルを有し、そこから行政情報(防災情報を含む)だけでなく、多種にわたる情報を迅速、的確、公平に発信するためには、行政が責任を持ってその役割を担っていく必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	現在、センター機器の定期点検、保守管理、放送に関する技術援助(障害対応を含む)、番組制作支援等において、外部委託をしている。専門技術を必要とする制作技術・保守管理等は外部委託が妥当なため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	利用者はケーブルテレビのサービスを利用することにより、地域の身近な情報を迅速に知ることができる。防災無線施設を持たない大野町管内では、行政情報を素早く的確に伝達できているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	賃借物件のリース契約満了により、平成21年度当初予算で12,750千円減額することができたが、開局から7年目を迎え、機器等の老朽化に伴い修繕費が増加傾向にある。平成23年度については、7月(全域での事業開始)までの予算とした。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	5	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	取材では、大野町内だけでなく市内各地の行事に対応し、番組を制作している。また、使用料の過年度滞納が増加傾向にあり、徴収業務を強化している。さらに、事業開始から7年目を迎え、機器の故障等障害への対応も増えているため、増員が必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	開局から7年目を迎え、「おおのケーブルテレビ」は住民の生活に密着した必要不可欠なものとなっている。広域化に関する議論も行われているが、引き続きこのサービスを継続維持していかなければならない。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
平成21年度から、ケーブルテレビの広域化計画に関する議論がスタートしている。平成23年度から、市内全域を網羅する体制が整えば、現在の「おおのケーブルテレビ運営事業」は、新たに「豊後大野市ケーブルテレビ事業(仮称)」へ移行する。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	